

(資料3) 平成22年度共同研究契約および協力協定等について

番号	共同研究課題名	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
1	生ゴミの資源・循環システム技術の開発・評価に関する研究				●
2	生活排水対策としての新たな浄化槽の標準評価方法の開発研究				●
3	生物微弱発光を応用した化学物質生態リスク評価手法の研究	●			
4	アワビ資源減少要因の究明に関する研究				●
5	「自動車排出ガスに起因するナノ粒子の生体影響」に関する共同研究に係る覚書				●
6	東シナ海の水塊構造とプランクトン生態系を介した親生物元素の循環に関する研究		●		
7	スノージャム採取用コアサンプララーを用いた融雪観測技術の確立			●	
8	北極圏スパーラルにおける極成層圏雲とオゾン破壊に関する研究		●	●	
9	GOSAT/GAIを利用したエアロゾルと雲情報の抽出に関する研究			●	
10	硝酸イオン中の窒素、酸素安定同位体比による河川での窒素負荷源の特定と流出プロセスの解明		●		
11	やんばる生態系の有機水銀解明			●	
12	野鳥由来検体を用いたLAMP法によるA型インフルエンザウイルス検出に関する研究	●			
13	マイクロバブルを利用した湖沼などの閉鎖性水域の環境改善に関する研究		●		
14	無機ヒ素のマウス脳への影響に関する研究			●	
15	大量ジョブの効率的な処理方式に関する研究			●	
16	環境化学物質の尿中の代謝産物分析による暴露評価と小児の健康に関する研究			●	
17	森林における炭素循環機能に関する観測研究	●		●	
18	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)搭載GOSATセンサ(TANSO)第2回研究公募(Research Announcement: The 2 nd RA)共同研究		●		
19	東京湾における貧酸素水塊が底棲魚介類、特にシャコ個体群に及ぼす影響の解析・評価に関する共同研究				●
20	植物のオゾン耐性に関与するシロイヌナズナ転写因子の探索		●		

番号	共同研究課題名	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
21	バイオアッセイ法による石炭灰の有効利用のための環境リスク評価技術の研究	●			
22	バイオアッセイ法による石炭ガス化スラグの有効利用のための環境リスク評価技術の研究	●			
23	関東平野における最終間氷期以降の急激な気候変動の実態解明に関する研究		●		
24	農作物貿易モデルの開発とバーチャルウォーターに関する研究			●	
25	サンゴ礁リモートセンシングに関する研究		●		
26	埋め込み式バイオ人工膵臓による新規糖尿病治療の開発			●	
27	面的水管理・カスケード型資源循環システムとの総合評価に関する研究			●	
28	土工用材料とするための土工用利用技術マニュアル検討	●			
29	木質バイオマスガス化に関する研究	●			
30	環境水中の溶存有機物の分析法開発に関する研究		●		
31	製品中化学物質の制御燃焼時の挙動調査に関する共同研究	●			
32	北限域の造礁サンゴへの温暖化影響モニタリング				●
33	低濃度排水の低温メタン発酵処理法の実排水への応用に関する研究	●			
34	GOSAT検証に係るライダーによる巻雲・エアロゾルに関する研究			●	
35	メタン発酵処理の厨房排水への応用に関する研究	●			
36	生体試料の保存・管理手法に関する研究				●
37	衛星搭載ハイパースペクトルセンサによるサンゴ礁観測に関する基礎的研究				●
38	グラウンドアップ型電気自動車の走行性と持続に関する研究	●			
合計		11	9	12	7

番号	共同研究課題名	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
番号	協定等名	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
1	国立環境研究所と宇宙航空研究開発機構との衛星の利用に関する連携協力協定の締結		●		
2	東京における気候変動の影響に関する連携研究基本協定書				●
3	川崎市と独立行政法人国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定				●
4	平成22年度東京における気候変動の影響に関する連携研究				●
5	つくば市環境都市の推進に関する協定書				●
6	「水産分野の温暖化緩和技術開発」共同研究機関協定		●	●	●
7	平成22年度環境省請負事業POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究に係る共同事業実施協定書締結について			●	●
合計		0	2	2	6

注 共同研究課題数（38件）は、同一課題で複数の機関と契約を締結しているものがあるため、区分毎の数の合計（40件）とは合致しない。

独法等： 国立試験研究機関、独立行政法人

大学等： 国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、学校法人

その他： 上記以外の機関であって、公益法人、地方公共団体およびその研究機関等